



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所 東
 コード番号 3080 URL https://jason.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 太田万三彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 山田仁夫 (TEL) 04-7193-0911
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	6,828	4.1	341	12.4	351	10.7	214	12.1
2022年2月期第1四半期	6,558	△7.7	304	△41.6	317	△40.7	191	△41.9

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 214百万円(12.1%) 2022年2月期第1四半期 191百万円(△41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	16.72	—
2022年2月期第1四半期	14.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	10,473	5,299	50.6
2022年2月期	9,742	5,251	53.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 5,299百万円 2022年2月期 5,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	3.6	610	1.1	630	0.0	370	0.0	28.88
通期	27,000	2.8	960	10.1	1,000	9.1	600	5.3	46.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期1Q	12,812,000株	2022年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	280株	2022年2月期	280株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期1Q	12,811,720株	2022年2月期1Q	12,811,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展等に伴い新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう一方で、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ戦争の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、それに伴う物価高の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界においては、行動制限の緩和が進み経済活動が活発化する一方で、電気料金や食料品の相次ぐ値上げなどが企業や家計の負担増となっており、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、「人々の生活を支えるインフラ(社会基盤)となる」という企業理念の下、より低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営に注力して参りました。

当第1四半期連結累計期間においては、2022年3月に群馬県みどり市の「みどり笠懸店」を開店したものの、4月に1店舗、5月に1店舗の計2店舗が閉店し、直営店舗数は107店舗となりました。

また、PB商品である「尚仁沢の天然水」の安定供給体制も整い、春先以降のミネラルウォーター需要の増加に適切に対応し、順調に販売数を伸ばしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高6,828,286千円(前期比4.1%増)、営業利益341,881千円(同12.4%増)、経常利益351,744千円(同10.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益214,271千円(同12.1%増)となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて730,994千円増加し、10,473,426千円となりました。これは主に、現金及び預金が522,834千円、商品及び製品が138,560千円及び売掛金が84,796千円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて683,275千円増加し、5,174,335千円となりました。これは主に、買掛金が358,401千円、短期借入金を含む有利子負債が207,438千円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて47,719千円増加し、5,299,090千円となりました。これは、利益剰余金が47,719千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(2022年4月13日)いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,783	4,207,618
売掛金	484,461	569,258
商品及び製品	1,991,086	2,129,646
原材料及び貯蔵品	16,177	17,739
その他	211,007	212,665
流動資産合計	6,387,515	7,136,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,205,736	2,203,623
減価償却累計額	△1,551,703	△1,563,430
建物及び構築物(純額)	654,033	640,192
機械装置及び運搬具	237,094	264,210
減価償却累計額	△208,822	△214,084
機械装置及び運搬具(純額)	28,271	50,126
工具、器具及び備品	394,477	393,261
減価償却累計額	△344,796	△347,550
工具、器具及び備品(純額)	49,681	45,710
土地	1,105,718	1,105,718
リース資産	247,675	247,675
減価償却累計額	△113,062	△125,432
リース資産(純額)	134,612	122,242
建設仮勘定	3,255	3,636
有形固定資産合計	1,975,573	1,967,627
無形固定資産		
のれん	1,130	1,101
その他	158,272	158,607
無形固定資産合計	159,402	159,708
投資その他の資産		
敷金及び保証金	952,247	942,973
繰延税金資産	126,468	127,841
その他	145,973	143,096
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	1,219,939	1,209,162
固定資産合計	3,354,915	3,336,498
資産合計	9,742,431	10,473,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,123,845	2,482,247
短期借入金	196,000	344,000
1年内返済予定の長期借入金	381,209	370,742
リース債務	56,625	53,381
未払金	341,288	317,628
未払法人税等	137,045	152,464
賞与引当金	37,268	64,869
資産除去債務	1,324	1,100
その他	201,184	293,052
流動負債合計	3,475,790	4,079,486
固定負債		
長期借入金	139,437	224,916
リース債務	123,513	111,183
繰延税金負債	7,612	7,487
役員退職慰労引当金	357,183	362,809
退職給付に係る負債	198,954	200,796
資産除去債務	169,436	168,725
その他	19,131	18,931
固定負債合計	1,015,269	1,094,849
負債合計	4,491,059	5,174,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	4,671,528	4,719,247
自己株式	△57	△57
株主資本合計	5,251,371	5,299,090
純資産合計	5,251,371	5,299,090
負債純資産合計	9,742,431	10,473,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	6,558,752	6,828,286
売上原価	4,797,053	4,944,017
売上総利益	1,761,699	1,884,268
販売費及び一般管理費	1,457,449	1,542,387
営業利益	304,250	341,881
営業外収益		
受取利息	687	576
受取手数料	8,356	4,656
固定資産賃貸料	3,007	2,959
その他	2,581	2,848
営業外収益合計	14,633	11,041
営業外費用		
支払利息	698	836
固定資産賃貸費用	363	340
営業外費用合計	1,061	1,177
経常利益	317,821	351,744
特別損失		
減損損失	—	4,369
特別損失合計	—	4,369
税金等調整前四半期純利益	317,821	347,375
法人税、住民税及び事業税	120,926	134,602
法人税等調整額	5,669	△1,498
法人税等合計	126,596	133,103
四半期純利益	191,225	214,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,225	214,271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	191,225	214,271
四半期包括利益	191,225	214,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,225	214,271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、委託販売に係る収益等について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,444千円減少し、売上原価は32,444千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。